



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東  
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	20,272	6.1	1,617	34.2	1,642	39.4	1,099	53.1
2019年3月期第2四半期	19,115	4.6	1,205	12.9	1,178	23.1	717	49.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,110百万円( 37.0%) 2019年3月期第2四半期 810百万円( 45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	144.14	—
2019年3月期第2四半期	94.14	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	39,487	13,683	34.7
2019年3月期	41,345	12,722	30.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 13,683百万円 2019年3月期 12,722百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	4.2	3,000	12.9	3,000	14.3	1,900	△3.7	249.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	7,778,000株	2019年3月期	7,778,000株
2020年3月期2Q	150,025株	2019年3月期	154,339株
2020年3月期2Q	7,625,494株	2019年3月期2Q	7,623,967株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2020年3月期第2四半期131,700株、2019年3月期136,200株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2020年3月期第2四半期134,271株、2019年3月期136,200株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国と中国の通商摩擦が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性及び金融資本市場の変動の影響が懸念されるなか、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、東京都心部を中心とした再開発事業や2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事等により、高水準の建設需要が続いております。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、造船業界における国内各造船所の建造隻数は減少傾向が続きましたが、電力業界では主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要が堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは「2020中期経営計画（2018年度～2020年度）」に基づき、労働生産性の向上、積極的な開発・投資、事業領域の拡大に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高9,386百万円を含み20,272百万円（前年同期比6.1%増収）、営業利益1,617百万円（前年同期比34.2%増益）、経常利益1,642百万円（前年同期比39.4%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,099百万円（前年同期比53.1%増益）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### 建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品であるけい酸カルシウム板「ハイラック」及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」の輸出は米中貿易摩擦等の影響を受け出荷が減少しましたが、国内の出荷は好調な需要が続いており、順調に推移しました。また、内装不燃化粧板は、昨年度に上市した施工現場での施工時間を短縮し、廃棄物の量の低減となる、テープのみで施工が可能な新たな工法「ステンドSpeed工法」が市場に普及し、堅調な出荷状況となりました。次に、耐火二層管は、首都圏の再開発施設やオリンピック関連施設向けに受口付きパイプや発泡三層管の受注が底堅く推移しました。

材料販売全体の売上高は6,472百万円（前年同期比6.6%増収）となりました。

工事につきましては、首都圏の再開発事業、大型商業施設、宿泊施設向けの耐火被覆工事は好調な工事受注が続いたほか、当社の内装不燃化粧板を使用した建材工事も順調に推移し、完成工事高は3,288百万円（前年同期比8.2%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は9,760百万円（前年同期比7.1%増収）となりました。

#### 工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、鉄鋼関連では、海外鉄鋼メーカー向け炉内搬送ロール「ディスクロール」の需要が減少しましたが、国内製鉄所向け商材は堅調な出荷となりました。船舶関連は、防火区画の多い客船や特殊船が減少し、自動車関連では国内外で先行き不透明な状況が続いておりますが、プラント関連では、火力発電所の安定的なメンテナンス需要に加え、積極的な設備診断の実施により国内外で非金属製伸縮継手「APコネクター」の販売が好調に推移しました。

材料販売全体の売上高は、4,391百万円（前年同期比0.7%減収）となりました。

工事につきましては、旺盛な工事引き合いが続いており、現場の作業員不足による工期の遅れが懸念されるものの、プラント向けメンテナンス工事を中心に、大型物流施設パネル工事、冷凍船等の防熱工事等が好調に推移し、完成工事高は6,098百万円（前年同期比9.8%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は10,489百万円（前年同期比5.1%増収）となりました。

#### その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は22百万円（前年同期比16.3%減収）となりました。

#### 当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節の変動があります。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,858百万円減少し39,487百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,819百万円減少し25,803百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ960百万円増加し13,683百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

##### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ435百万円減少し、2,956百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,703百万円(前年同四半期は1,597百万円の増加)となりました。この主な要因は、売上債権の減少により資金が増加したこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、312百万円(前年同四半期は200百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,827百万円(前年同四半期は171百万円の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出により資金が減少したこと等によるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日に公表しました予想数値を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2020年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,398	2,963
受取手形及び売掛金	7,532	5,951
電子記録債権	1,760	2,109
完成工事未収入金	2,504	1,986
商品及び製品	2,771	2,965
仕掛品	158	132
原材料及び貯蔵品	487	403
未成工事支出金	4,263	4,741
その他	709	551
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	23,575	21,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,450	1,456
機械装置及び運搬具（純額）	1,521	1,571
土地	13,274	13,111
その他（純額）	384	456
有形固定資産合計	16,630	16,595
無形固定資産	25	22
投資その他の資産	1,113	1,073
固定資産合計	17,770	17,691
資産合計	41,345	39,487
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,679	4,943
短期借入金	5,981	5,063
未払法人税等	390	589
未成工事受入金	3,103	3,435
賞与引当金	536	517
引当金	60	51
その他	2,294	2,414
流動負債合計	19,045	17,014
固定負債		
長期借入金	2,283	1,564
退職給付に係る負債	3,990	3,854
訴訟損失引当金	246	246
役員株式給付引当金	62	74
再評価に係る繰延税金負債	223	223
その他	2,770	2,826
固定負債合計	9,577	8,789
負債合計	28,622	25,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	8,866	9,847
自己株式	△191	△185
株主資本合計	12,564	13,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	137
土地再評価差額金	507	471
為替換算調整勘定	△13	△11
退職給付に係る調整累計額	△492	△463
その他の包括利益累計額合計	158	133
非支配株主持分	0	0
純資産合計	12,722	13,683
負債純資産合計	41,345	39,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	19,115	20,272
売上原価	14,380	15,008
売上総利益	4,735	5,264
販売費及び一般管理費	3,529	3,647
営業利益	1,205	1,617
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	14	17
固定資産売却益	1	44
投資有価証券売却益	40	0
その他	28	24
営業外収益合計	100	101
営業外費用		
支払利息	97	61
為替差損	26	6
その他	3	7
営業外費用合計	126	75
経常利益	1,178	1,642
特別利益		
関係会社清算益	76	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	85	—
石綿健康障害補償金	74	20
特別損失合計	159	20
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,622
法人税等	378	523
四半期純利益	717	1,099
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	717	1,099

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	717	1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△19
為替換算調整勘定	△12	1
退職給付に係る調整額	46	28
持分法適用会社に対する持分相当額	44	—
その他の包括利益合計	92	11
四半期包括利益	810	1,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	1,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,622
減価償却費	292	296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△18
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	85	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△135
受取利息及び受取配当金	△30	△32
支払利息	97	61
関係会社清算益	△76	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△44
有形固定資産除却損	2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	1
石綿健康障害補償金	74	20
売上債権の増減額 (△は増加)	689	1,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△525	△561
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	73	140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170	△1,797
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	491	547
その他	121	151
小計	2,133	2,063
利息及び配当金の受取額	82	32
利息の支払額	△97	△61
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△446	△311
石綿健康障害補償金の支払額	△74	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	1,703
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△267	△527
有形固定資産の売却による収入	29	208
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	40	3
貸付けによる支出	△8	△1
貸付金の回収による収入	14	7
その他	△2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200	△312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,321	△815
長期借入金の返済による支出	△1,276	△832
配当金の支払額	△193	△155
その他	△22	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171	△1,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,221	△435
現金及び現金同等物の期首残高	3,882	3,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,104	2,956

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(訴訟)

当社は当第2四半期連結会計期間末現在において、建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者を原告、国及び当社を含めた企業を被告とし、国に対しては国家賠償法に基づく国家賠償責任に基づき、企業に対しては民法の定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。

1) 横浜第1陣集団訴訟

2017年10月27日東京高等裁判所から、国及び当社を含めた企業4社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金160百万円を計上しております。

2) 東京第1陣集団訴訟

2018年3月14日東京高等裁判所から、1審判決と同様に企業に対する損害賠償は認めない判決の言渡しがありました。

3) 京都第1陣集団訴訟

2018年8月31日大阪高等裁判所から、国及び当社を含めた企業10社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金41百万円を計上しております。

4) 大阪第1陣集団訴訟

2018年9月20日大阪高等裁判所から、国及び当社を含めた企業8社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払を命ずる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は、最高裁判所に上告提起及び上告受理の申立をしておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え訴訟損失引当金44百万円を計上しております。

上記に記載のとおり個々の高等裁判所の判決に基づき、訴訟損失引当金を計上しておりますので、最高裁判所の判決が確定した場合においても、損益に与える影響は一定の範囲に留まるものと考えております。

それ以外の訴訟については、各地方裁判所及び各高等裁判所にて係属中であり、当社としましては引き続き適切な訴訟対応を図ってまいります。